

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2面 キューバ大統領の演説
- 3面 ガザのいまは
- 4、5面 第2期トランプ政権と途上国
- 6面 TAC50周年
- 7面 列島 AALA

2026年9月1日 No.794



国家と民族を超えて 核兵器廃絶に挑む

原水禁世界大会から核禁条約再検討会議へ

新潟県 AALA 代表 谷本盛光

戦争はやめてほしい

「戦争はやめてほしい」と少女の歌声が会場に響き渡る。広島への原爆投下から81年目の8月6日、原水爆禁止世界大会広島のフィナーレは、3400名が集う中、熱気に包まれていた（写真）。世界は、いま戦争か平和か、核兵器による破局か核兵器廃絶かの岐路にある。危機に立ち向かう人々の思いが溢れていた。

ASEAN の決意

世界大会に先だった国際会議には、国内外から150人の参加があった。ベトナム平和委員会のズオン・ティ・ガーさんは「世界で最もダイナミックな成長の中心地であるアジア太平洋および東アジアでは冷戦終結以来、かつてないほど深刻な課題に直面している」と危機について言及し、法の支配と「戦略的自制」を通じて危機を制御できなければ壊滅的な連鎖反応を引き起こすと訴えた。いかにして、平和で核兵器のない世界、東アジアを作るかの問いに彼女は確信をもって答えた。「非同盟運動の原則を死守し、ASEANの中心性を推進し、人的交流を通じた外

交をすすめ、戦略的信頼を強化し、危機を早期に未然に防ぐ」と。「戦略的自制」と「戦略的信頼」は苦難の歴史を経てASEANが手にした外交の鍵である。

「恨」と韓国の決意

韓国からの参加者は50人におよんだ。原爆投下時、広島と長崎には10万人の韓国人が住み、5万人が亡くなったとされている。広島で被爆した6～7割が慶尚南道の山間の街、ハプチョン（陝川）出身者である。生き残った朝鮮半島出身の被爆者の多くは祖国に帰ったが貧困と社会の冷たい視線のなか国家による十分な支援もなく原爆後遺症に苦しみながら亡くなっていった。

8月5日、広島平和公園にある韓国人原爆犠牲者慰霊碑前で、被爆で亡くなった朝鮮半島出身者を追悼する慰霊祭が開かれ280人が参列した。慰霊碑の裏面にはハングルで次のように刻まれている。「悠久の歴史を通じて、わが韓民族は他民族のものをむさぼろうとしなかったし、他民族を侵略しようとはしませんでした。（中略）しかし、5000年の長い民族の歴史を通じて、ここに祭った2

万余の霊が受けたような、悲しくも痛ましいことはかつてありませんでした。韓民族が国のない悲しみを骨の髄まで味わったものが、この太平洋戦争を通してであり、その中でも頂点をなしたのが原爆投下の悲劇でありました」。

イ・ギョルさんはハプチョンの数少ない証言者の一人である。朝鮮半島における核の脅威と戦争の危機のなか、彼の願いは、反戦・反核・平和だという。キム・ジンヨンさんは韓国の社会進歩連帯の政策教育局長である。彼女は、反核人権活動に命を捧げた広島原爆被害者二世のキム・ヒョンニユル（2005年逝去享年34歳）の遺影を掲げながら、被爆二世たちの人権と声を取り戻すと宣言した。ヒョンニユルの言葉「命は続かなければならない」をプリントした黄緑のTシャツを着た一群の韓国の若者たちが会場の参加者にエールを送る。

光を頼りに進む航路

ビキニ環礁出身のベネティック・マディソンさんは、日本の被爆者が、「記憶をつなぐ世界的ネットワーク」を築きあげてきたのだという。彼にとっては、「広島・長

崎、ビキニ環礁、エニウエトク環礁、そして韓国の被爆者たち」は別々の民族ではなく、記憶を分かち合う家族である。マーシャル諸島の子孫は航海の達人である。祖国が汚染されても星の光を頼りに進むべき航路を描くことできる。標となる光は Humanity, 人道であろう。原水爆禁止 2026 年世界大会は私にそう教えてくれた。

今年の原水爆禁止 2026 年世界大会・国際会議に招待されたベトナム平和委員会事務局次長のズオン・ティ・ガーさんは、どのようにして平和で核兵器のない世界、東アジアを作ってゆくかの問いに対して「非同盟運動の原則を死守し、ASEAN の中心性を推進し、人的交流を通じた外交をすすめ、戦略的信頼を強化し、危機を早期に未然に防ぐ」と確信をもって答えている。

AAPSO メンバーとしての TPNW 代表派遣めざして

日本 AALA が 11 月 30 日～12 月 4 日に国連で開催される「核兵器禁止条約 (TPNW) 第 1 回再検討会議」に代表団を派遣することは、核による破局を回避し核兵器廃絶に向かう大道を歩むために

欠かせないことだと考えます。日本 AALA が創立以来常設書記局のメンバーになっているアジア・アフリカ人民連帯機構 (AAPSO) は非同盟諸国首脳会議と国連経済社会理事会のオブザーバー組織です。その代表としての参加が実現すれば、AAPSO の目的にも合致し、とりわけ、被爆国日本から代表を派遣することは AAPSO が核廃絶に力を尽くすことを可視化する良い機会です。

TPNW の署名・加盟国は 100 カ国 (批准国 75 カ国) となり国連加盟国の過半数となりました。2021 年の発効から 5 年経過し、今回は初めての再検討会議です。今年 4 月末から 5 月にかけて開催された NPT 再検討会議では、圧倒的多数の参加国の意向に反して成果文書が採決されませんでした。核保有国の核弾頭の数が増え始めている

今、TPNW 第 1 回再検討会議を世界の NGO とともに成功させ核兵器廃絶に向かう大道に立ちましよう。

AAPSO 代表団の行動計画

日本 AALA は再検討会議への代表派遣を決めていますが、AAPSO 代表団の一員として参加できれば、以下のことが可能になります。

- (1) AAPSO が核兵器禁止条約にコミットすることを本会議の場で発言する、もしくは AAPSO の主張を参加者に配布する。
- (2) AAPSO の活動を非同盟諸国の国連大使に伝える (文書または面会)。
- (3) AAPSO の主張を「核兵器禁止条約第 1 回再検討会議」の参加 NGO が主催するサイドイベントで発言する。

代表派遣カンパのお願い

●郵便振替口座

00110-6-72434 日本 AALA 連帯委員会

●ゆうちょ銀行

当座 〇ー九 (ゼロイチキユウ店)

口座番号 0072434 ※「0」は数字

日本 AALA 連帯委員会

※摘要欄に必ず「TPNW 派遣カンパ」とご記入ください。

キューバ大統領が第24回共産党・労働者党国際会議で演説

ハバナで開催されていた第 24 回共産党・労働者党国際会議の閉会式 (8 月 8 日) で、キューバのディアス＝カネル大統領は、「現代世界の危機は資本主義の矛盾や帝国主義に起因する」と指摘しました。ファシズムの復活や戦争の激化に警鐘を鳴らし、「これらに対抗する現実的で人間的な打開策は社会主義のみである」と主張しました。

米国による経済封鎖とキューバの抵抗

大統領は、米国による経済封鎖

が集団的懲罰であり、医療やエネルギー不足を引き起こして社会主義体制の破壊を狙う攻撃であると非難しました。過酷な状況下でも、キューバは独自開発のワクチンや教育・医療水準を維持しており、自国の改革は資本主義導入ではなく、社会正義と主権を守るための経済活性化であると強調しました。

フィデルの遺産と国際連帯の強調

フィデル・カストロ生誕 100 周年にあたり、その思想と指導が現代の課題に立ち向かう指針である



と再確認しました。帝国主義やファシズムに対抗するため、画一性にとらわれない国際的な連帯と連携の構築を強く呼びかけ、革命の立場を堅持して未来を切り拓く決意を表明しました。

ガザ「停戦」後も攻撃 犠牲者 1000 人以上

NPO パレスチナ子どものキャンペーンの支援活動

中島 希 (海外事業担当)

ガザへの軍事侵攻開始から、約 3 年が経とうとしています。昨年 10 月によりやく停戦となりましたが、実際には停戦とは名ばかりの状態です。今も爆撃や砲撃が続く、停戦後も 1000 人以上が命を落としています。2026 年 7 月現在、累計死者数は 7 万 3335 人にのぼり、その多くは民間人です。そして、うち約 2 万人は何の罪もない子どもたちです。

60% が占領

現在、イスラエル軍が引いた「イエローライン」という境界線により、ガザの約 60% が占領されています。この境界線は変更を重ね内側に移動し続けているため、ガザの人たちが住める場所は日に日に狭くなっています。イエローラインの近くではイスラエル軍の砲撃で命を落とす可能性があります。そこに留まる人たちもいます。住む土地が限られ、避難先が見つからない人も多いのです。

食料や水の問題も依然として深刻で、人口の 8 割近い 160 万人が緊急食料支援を必要としているほか、100 万人を超える人々が給水支援を必要としています。5 家族に 1 家族は 1 日 1 食の生活で、再び飢餓が広がるのではと人々は恐れています。また、住民の 6 割が 10m 以内に下水や排泄物がある場所で生活しており、90 万人以上がごみの山に囲まれた環境で暮らしています。寄生虫による皮膚病や感染症が蔓延し、2 週間あまりで 9000 件以上の水ぼうそう症例が報告されたこともありました。ネズミに乳幼児が噛まれるだ



けでなく、お腹をすかせた子どもが殺鼠剤を食べて亡くなる事件も起こっています。

40 年間の現地支援活動

私たちパレスチナ子どものキャンペーンは 1986 年設立、今年で 40 周年になります。パレスチナ問題に関心を持った日本の市民たちが、自分たちにできることはないか考え始めたのが設立のきっかけです。その当時から一貫して、パレスチナと周辺地域で困難な状況にある子どもたちとその家族を中心に支援活動が続けてきました。

今回も 2023 年 10 月のガザでの戦闘開始直後から緊急支援を開始し、支援を継続してきました。その一つが給水支援です。日常生活に必要な水が確保できず、雨水や海水など不衛生な水を飲まざるを得ない人々が多いため、当会では各避難所を給水車で回って飲料水を届けてきました (写真)。夏は 40℃ 近くの気温の中で不衛生な避難生活を強いられる人々には、清潔な飲料水は命綱です。毎日多くの人が給水車の前に列を作って待っています。また他にも、炊出しや母子保健支援、心理サポートも実施しています。ガザではすべてが足りていないのです。「ガザに物

資を直接届けられないか」と質問を受けることもあります。ガザでは人や物の出入りが厳しく制限されているため、残念ながらそうした支援は難しいのが現状です。

日本でできることは

支援が難しくとも、日本にいる私たちができる一番の支援は「ガザの現状を知り、関わり続けること」だと考えています。ガザの人たちが口をそろえて言うのは「ガザにも人間がいることを忘れない」という言葉です。自分たちが人間として最低限の生活ができないのにもかかわらず、国際社会は何も解決してくれないどころか、ガザのことを忘れ去っていると感じるのが何より辛いのです。世界各地で紛争や災害が起きてニュースはどんどん次の話題に流れ、日本でもガザに関する報道はすっかり減っています。ガザの人たちにとっては、私たち市民が関心を持ち続け、関わり続けることが生き延びるための小さな希望となります。当会の HP や SNS ではガザの現状を発信し続けていますので、こちらの QR コードからご覧ください。

(4 面下につづく)



連載「第 2 期トランプ政権と発展途上国」①

世界平和への希望の光はどこから

山崎圭一（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院・教授、日本 AALA 常任理事）



連載を始めるにあたって全体の構成をお知らせしておきたい。

- 1 世界平和への希望の光はどこから（第 1 回）
グローバル・サウスへの期待／連載で扱う 3 つの論点／民主主義と権威主義と軍事経済の三つ巴状態／途上国はそこまでひどいのか／日本は自由で民主主義的か／経済失政の百貨店
- 2 アメリカ合州国——戦争ばかりしている「テロ国家」
米国の膨大な軍事費と「軍事介入中毒」「経済封鎖中毒」の状態（第 2 回）
米国 CIA とグローバル・サウス（第 3 回）
- 3 グローバル・サウスの今後の展望
福祉国家をつくれるか（第 4 回）
分かれ道：現状維持か、独裁体制や君主制か、民主主義・自由主義・社会主義か（第 5 回）
- 4 まとめ（第 6 回）

グローバル・サウスへの期待

論題にある「発展途上国」は、日米欧の「西側」諸国以外という広義で使っており、AALA 諸国や非同盟運動（NAM）、グローバル・サウスといった表現とはほぼ同義であり、BRICS を含めておく。世界に紛争と戦争が広がっているが、国連機能を麻痺させ、世界に戦争と混乱をもたらしている最大の要因はアメリカの歴代政権といってよい。その米国をどう押さえるか。米国への対抗の主体となれるのは、ブラジル、インド、インドネシア、中国、ロシアなどの大国を含めたグローバル・サウス

であろう。EU は「トランプ 2.0」の横暴に強い不満を持つと思われるが、対抗力としては頼りにならないし、日本の保守政治は対米追従が強く、あてにならない。世界平和の希望の光は、米国内の進歩主義と「民主社会主義」の運動や、日本の地方自治体の進歩的な首長の政治などにも見いだせるが、AALA 諸国といった途上国からも差し込んできている。

連載で扱う 3 つの論点

連載を通じて大きく 3 つの論点を考察したい。第 1 に、先進国と途上国の違いをどう理解するかであ

る。米国のバイデン大統領が世界を民主主義国と専制国家に単純に二分する説明をしていたことがある。先進国は自由かつ民主主義的で、途上国は自由が制約されていて専制国家だという理解である。本連載ではその二元論に挑戦する。結論を先に述べれば、先進国はそこまで自由で民主主義的ではないし、途上国はそこまでひどくない。大まかにみれば、どちらも似たり寄ったりだという理解を、提示したい。なお専制国家については、独裁国家や権威主義（authoritarianism）など類似の表現があり、厳密には区別すべき場合もあるかもしれないが、本連載では同義として扱い、この後は、「権威主義」で統一することにする。

第 2 の論点は、米国の国際行動の犯罪性と「ならず者国家（Rogue State）」の状況を明確に認識することである。米国には魅力的な人々が多いし、進歩主義や社会主義の社会学者も多く、そういう点ですばらしい国である。しかし米国は、建国から第 2 期トランプ政権にいたるまで、夥しい数の軍事介入や対外戦争を繰り返してきた国家で、まさに「テロ国家」である。このような国に隷従するのではなく、日本外交は早く米国から自立する方向へ、転換すべきであろう。軍事同盟に束縛されな

(3 面のつづき)

私たちの支援活動は、市民の皆さんからのご寄付で成り立っています。例えば、1000 円のご寄付で 5 食分の炊出しの提供が可能です。しかし、最近では食材や薪（ガザにはガスがないため）の価格高騰から、炊出しを実施する団体も減っています。こうした厳しい状況下でも炊出

しを続けるために、金額の大小にかかわらずご寄付は活動継続の大きな支えとなっています。

またご寄付以外に、日常の「買い物」を通して支援する形もあります。私たちの運営するオンラインショップ「タトリーズ」では、ガザやレバノンから届いた手仕事の刺繍製品等を取り扱い、売り上げは現地の方々

の支援に充てています。残念ながら、ガザはいま商品を作れる状態ではないため刺繍製品は販売を休止しているのですが、「ガザ応援グッズ」を日本で作り販売しています。

市民の皆さん 1 人ひとりの行動がガザの人々の生活に直結します。ぜひ出来ることから始め、継続していただきたいと思います。

い自主的な外交こそ、世界標準ではないだろうか。

第 3 の論点は、途上国の将来展望である。2026 年 2 月 28 日に始まったイラン戦争の愚により、米国覇権は衰退するという見方がある。他方、イランを始め BRICS やグローバル・サウスの発言力は増していくとの見解がある。中長期の展望としては、この見方に異存はないが、国際関係での力関係の変化が途上国の人々の生活の質の改善にすぐ反映されるかどうかは、疑問である。国際関係の構造変化とは別に、途上国内部の改革や革命の方向性を考察したい。

民主主義と権威主義と 軍事経済の三つ巴状態

第 1 の論点から始めよう。最近の政治学、政治思想、哲学、ソ連史研究などの良書を読むと、考え方の中心に、ドイツの戦前の政治学者（公法学者）カール・シュミットの理論があることに気づく（宇野 2020；蔭山 2020；岸・梶谷 2023；三宅 2024；白井 2013；松戸 2024）。シュミットは、ルソーが『社会契約論』（1762 年刊）で論じた「一般意志」論を考察し、それは民主主義的な社会を指しているが、同時に社会全体が 1 つの考え方にまとまって同質化した状態であると論じた。そのような社会では異論の余地がなく、独裁と区別がつきにくくなることを先駆的に解明した。

こうした政治学関係の研究に学ぶと、民主主義は同質性・同一性をいわば仲人として権威主義と結婚する傾向があることがわかる。さらにこれに軍事経済を付け加えたい。「民主主義＋権威主義」は、軍国主義か、そこまでではなくても、軍産複合体を抱え込んだ軍事経済と同居しやすく、国家の予算でも軍事が優先されやすい。本連載では、先進国でも途上国でも、民主主義と権威主義と軍事経済が三つ巴の同居状態になっていると考える。

途上国はそこまで酷いのか

一般的に、途上国は悪く評価され

る傾向があるが（民主主義が弱く権威主義的）、途上国がそれほどひどいか、まず考えてみよう。米国が「テロ支援国家」に指定するイランには、国会もあれば、地方議会を含めた地方自治制度がある（当然地方選挙もある）。イランは国も地方も民主主義が制度化された国家である。その制度の上に、宗教者が最高指導者として座っているが、彼がすべての政策について独裁しているわけではない。教育に熱心な社会で、大学の数も多く、その質も高い。国際数学オリンピック（IMO）では、イランは上位に入る年が最近多く、2025 年は国別で 10 位、2022 年は日本と 8 位を分かち合った。

中国はどうか。現在九段線といわれる U 字型の海域（南シナ海）で、他国が領海を主張する海域の岩礁に大小の構造物を建設しており、これは国際法に違反する行動といえる。しかし世界中に同盟国をつくって軍事基地を配置し、各地で軍事介入や戦争をくりかえす米国と比較すると、外国にある中国の軍事基地は一桁台である。戦後、中越戦争（1979 年 2 月～3 月）以外に對外侵略戦争はしていない。中国は相対的には平和志向の国といえよう（注 1）。

日本は自由で民主主義的か

さて日本は自由で民主主義的で平和志向の国だろうか。日本の選挙は金権政治と「カルト汚染」を特徴とし、国会には最近まで 100 人以上、旧統一教会に「汚染」された議員がいた。いわゆる「裏金議員」については 2024 年 10 月の第 50 回衆議院総選挙で、28 名が落選、18 名が当選している。職場や団体ではハラスメントがなくなならない。小中高の学校では、生徒は髪の毛の色やスタイルで過剰な指導をうけるという、人権侵害が発生している（生徒側を原告とする裁判例もあり）。ジェンダー差別については、日本社会全体でまだ強い。ジャーナリズムの権力批判機能は事実上ほぼ停止していて、「報道の自由ランキング」の 2026 年版では、180 カ国中 62 位と、低い。

政治家の記者会見は、記者クラブ所属の記者の付度質問ばかりで、茶番劇である。平和については憲法 9 条のおかげでぎりぎりのタガがはまっているとはいえ、かつてのベトナム戦争も、2003 年のイラク戦争も、今年のイラン戦争も、日本は無関係ではない。国内の米軍基地が利用されてきたし、自衛隊による米国艦船への燃料補給活動もあり、欺瞞の平和主義（白井 2013）である。

経済失政の百貨店

ベネズエラのマドゥロ政権は、経済失政で経済を縮小させたという批判があるが、日本こそ経済失政の百貨店である。かつて世界の最上位にいた日本企業は転落して上位で見かけなくなり、繊維産業や半導体産業などが米国に潰され（大西 2024）、国家の公的債務残高は世界一で（GDP の 2 倍以上）、実質賃金は低下し続け、円はたたき売りのような安値が続き、地域経済や過疎地域は衰退し続け、住宅費は高く、環境破壊と都市の乱開発が続き、再生可能エネルギーへの転換は進まず、少子化と人口減少はとまらず、インフラの劣化で下水管は全国あちこちで破裂している（下水道管路に起因する道路陥没件数は年間約 2700 件）。日本は政治も経済もボロボロである。上から目線の途上国批判をみかけたときには、「どの口が」と、あきれることがある（連載の第 2 回に続く）。

本連載は、2026 年 6 月 27 日（土）の午後に横浜市内で開催した「総研セミナー」（NPO 法人かながわ総研の総会後の記念講演）の内容を土台にして、本機関誌向けに新しく書き下ろしたものです。内容は著者の個人的見解であり、日本 AALA 連帯委員会および NPO かながわ総研の見解ではありません。参考文献リストは最終回に掲載します。

（注 1）ただし中国が核兵器保有国だという点は、核兵器廃絶の観点から、米、英、仏、露などの核兵器保有国と同様、批判されるべきである。

紛争の平和解決をめざすTAC 締結50年 新たな活動強化に注目

1976年に当時のASEAN（東南アジア諸国連合）加盟5カ国で発表したTAC（東南アジア友好協力条約）。紛争の平和的解決を掲げる同条約の加盟国は62カ国・地域、世界人口の4分の3にまで拡大、7月24日、ASEAN外相会議開催国のフィリピンで初の締約国会議が開かれた。ASEANはこの機に新しいTACの強化・活用方針も打ち出した。

松宮敏樹（ジャーナリスト）

締約国会議は冒頭、TACに新加入したスウェーデン、ポーランド、ルーマニア、リトアニア4カ国の署名式（写真）をおこない加入を歓迎した。会議の基調報告に立ったのは今年のASEAN議長国フィリピンのラザロ外相だ。同相は「TAC締結後50年で平和が進み、東南アジアは戦乱の地から経済繁栄の地に変わった。繁栄と平和は切り離せないことが証明された」と強調し、次のように訴えた。

「世界に分裂が広がる時代だからこそASEANのユニークな『招集力（convening power）』が必要だ。ASEANは国の大小、戦略的同盟関係にかかわらず集まって率直に語り、信頼を築き、平和を見出すことができる。ASEANは開かれた、排除しないプラットフォームでありつづける」

7月21日に発表されたASEAN外相会議の共同声明は「TACが東南アジア地域での平和、安定、協力に絶えまなく貢献してきた」と総括するとともに、世界に広がったTAC加盟国とASEANとの関係強化を新たに打ち出した。

それが外相会議で採択された、ASEAN外のTAC加盟国がTACの目標にどう関与するかの「指針」だ。これはASEANの歴史のなかでも初めてのことだ。もともとTACはASEAN設立（1967年）の9年後に、当時のASEAN5カ国（タイ、マレーシア、インドネシア、

フィリピン、シンガポール）で発足させた。ASEANの基本条約という位置づけだった。

条約の前文では、東南アジアが第二次大戦前から列強の植民地とされてきた歴史を踏まえ、植民地からの解放・民族独立を宣言した「バンドン十原則」（1955年）にも言及している。

本文にあるおもな基本原則は以下の内容だ。

- すべての国の独立、主権、平等、領土保全、主体性の相互尊重
- 相互の国内問題への不干渉
- 意見の相違または紛争の平和的手段による解決
- 武力による威嚇または武力行使の放棄

ASEANが域外国に本格的にTACへの加盟を求めるようになったのは2000年代以降だ。これにたいし、米国や日本は当初「安全保障上の懸念」から慎重だったが、加盟国が広がるとみると態度を変え、いまでは世界人口の4分の3を占めるまでに広がることになった。その中で今回、ASEANが取り組んでいるのが、ASEAN外の加盟国がTACの掲げる理念や目標にどう関与するのか、という問題だ。といってもASEANのやり方は強制ではない。「指針」では、「相互の理解」「相互の利益」という原則が強調されている。

「指針」では具体的にASEANと域外のTAC加盟国外相との会



新たにTACに加盟した4カ国の代表とラザロ比外相（中央、女性）、キムホンASEAN事務総長（右隣り）

議やTACを基礎にした協力などが提起されている。「指針」に基づく新しい協力が現在の国際政治の状況にどのような変化を生むのか注目される。

また、前出のASEAN外相会議では、TAC締結50年にかかわって、①開会中の国連総会にTACについて決議を提出し、採択をめざす②きたるASEAN国防相会議でもTACについて声明を採択する—という決定がおこなわれた。

こうした一連の取り組みは、今年のASEAN議長国であるフィリピンのイニシアチブが大きい。フィリピンはこの間、南シナ海で強力な中国公船によって乱暴な現状変更やフィリピン船舶への攻撃を受けているが、その対応の中心は軍事力ではなくASEANと一体になった外交交渉であり、紛争の平和解決だ。TACだけでなく、東アジア首脳会議（EAS）やASEANフォーラム（ARF）という対話の場を活用した外交努力をつづけている。

7月にベトナムでおこなわれた「ASEAN未来フォーラム」で、国連の中満泉軍縮担当事務次長は「ASEANは、地域協力、対話、主権の尊重が、安定と成長と共存し得ることを長年証明してきた」と高く評価した。

まさにこうした活動にこそ未来がある。



岐阜

イスラムの歴史と 思想を学ぶ



6 月 27 日 15 時から岐阜県教育会館で今年の総会を開催、「イラン戦後の国際秩序」というテーマで愛知大学教授の鈴木規夫氏に記念講演をしていただきました。イラン情勢は、米国とイランの交渉が行われている最中ということもあって、会の内外から 23 名の参加者が集まりました。講演会開始前に 2 名の入会者がありました。

「世界情勢は今、歴史的な大転換点を迎えている」というスケールの大きな話で講演がスタート。イギリスによる植民地支配から始まった欧米の石油メジャーによる中東のイスラム民族主義との対決の歴史から、協調による利益を優先させたのが今回の両国の合意（6 月 17 日の覚書）の内容です。米国と中国との対立関係による不利益より、地域を分けた 2 大国共存による世界支配構築へ舵を切った米中関係の成果を踏襲。イランの主張をほぼ認めた内容は、他の湾岸産油国に駐留する米軍の撤退やイランの求める賠償ではなく、経済封鎖の解除に加え、3000 億円の投資を含む対立から互惠関係への転換であることができるとのことでした。これらが実現すれば、大局的に見て第二次世界大戦

以降の歴史で最も大きな転換点になると強調されました。

話の後半は、イスラム思想の流れと考え方、民衆との関係について、ホメイニ師はじめ革命における経済や聖職者の役割など、イスラム世界を理解するのに不可欠な考え方の解説でした。キリスト教と違ってイスラムにおいては、人格神はなく、神の創造物である人間と神は明らかに別物として扱われ、唯一神アッラーへの帰一を徹底する「タウヒード」が世界観、存在論すなわち価値観の中心にあるとされているそうです。

本来は平和・平等を説く思想で、西洋的王政を批判し、変革を求める思想の流れが根底にあるとのこと。「赤いシーア派」とか「イスラム的マルクス主義」と呼ばれるイランの宗教思想家、アリー・シャリアティーもこの流れの中で紹介されました。

思想の話は、非常に難しく哲学的でしたが、イスラムの国々を知る上で不可欠の知識にふれることができました。みんなも俄然興味がわき、第二弾をやってほしいとの声も上がっていました。予算はありませんが、会員を増やし、ぜひ企画していきたいと思います。

（事務局長 椋木昭夫）

福井

田中靖宏氏が記念講演

5 月 17 日に福井県教育センターで、19 名の参加で総会を開催しました。鈴木理事長代行があいさつ。昨年急逝された山本富士夫前理事長に対する黙とうで開会。日本 AALA の田中国際部長に「トランプの暴走と世界の平和」と題して講演していただきました。

確認すべきは、米・イスラエルの侵略行為がそもそもどのように始まったか。アメリカが一方向的に始めた「国際法違反」の侵略で、イランの反撃は正当な自衛権の行使。イラン戦争はネタニヤフの狙いである「大イスラエル構想」の



ため。しかし決してイランは屈していない！今、アメリカ中心の枠組みは崩れようとしている！グローバルサウスの運動と連帯してこうと締めくくられました。

休憩後、総会の議事に入り、「2025 年度の主な活動と 2026 年度の活動方針」を提案。昨年の「平和と友好の旅・台湾」は 12 名が参加。台湾有事が大きな話題となる中、田中国際部長、静岡 AALA の鈴木啓史さんのお世話により、台湾中央研究院欧美研究所の先生方と有意義な交流会ができました。11 月には「山本富士夫先生を偲ぶ会」に約 70 名が参加。舞鶴港見学ツアーやベネズエラ問題などタイムリーな学習会の開催や、県内団体の集会など積極的に参加しました。

年間を通して「福井県版ニュース」を毎月発行しました。2026 年度も、「平和と友好の旅」の実施、AALA 第 12 次国際署名の取り組み、会員の拡大とニュース発行を活動の軸に充実することなどを提案しました。

会計報告と予算案では、年度内に全会員から会費納入がされたことを報告。討論では、「平和と友好の旅」は「海外か国内か？」の検討が必要との意見や、長距離ミサイル配備が進む熊本基地見学の希望も出されました。最後に会員 3 人から一言発言。

総会終了後、同じ会場で「お弁当」と飲み物で交流会を開催。会員 16 名と田中部長も参加され、全員から一言。田中さんへのたくさんの質問で盛り上がりました

AALA らしい活動が今ほど求められている時はないと思います。今年もよく学び、会員相互の交流と親睦を図りながら活動を進めます。（事務局長 藤野間幸英）

静岡県 AALA 学習会

「台湾有事」を起こさせないために

講師

大西 広さん

京都大学／慶応大学名誉教授、
日中友好協会副理事長、日本 AALA 常任理事

日時

9月5日(土) 14:00～16:00

場所

静岡県教育会館中会議室
(静岡市葵区駿府町112)

参加費

1000円(資料代)

※ Zoom 視聴無料・カンパは歓迎

※日本 AALA と日中友好協会は、11月に神奈川県で行われる平和大会の分科会に台湾の反戦派の先生を招聘して台湾問題を考えます。この学習会は、平和大会に向けた事前学習会のひとつです。

Zoom

ミーティングID: 840 5156 2926

パスコード: 347027



愛知県 AALA 学習会

イランと米・イスラエル

講師

栗田 禎子さん

千葉大学名誉教授・日本 AALA 理事



日時

9月6日(日) 13:30～16:00

場所

民主会館2階会議室
(名古屋市東区葵1丁目22-26)

参加費

500円

※ AALA 会員および Zoom 視聴は無料

※愛知県 AALA 初めてのオンライン学習会です。会場の大型スクリーンで講演を聞き、質疑も行います

Zoom

ミーティングID: 831 0344 0303

パスコード: 554316



活動日誌 8月

【8月】3日(月)～9日(日) 原水禁大会／3日(月) 第7回三役会議(臨時)／4日(火) AALAニュース 220号発行／12日(水) 機関紙編集委員会／13日(木) 事務局会議／「フィデル・カストロ 生誕 100周年を記念する集い」キューバ大使館／19日(水) 第4回台湾プロジェクト／24日(月) 第8回三役会議／25日(火) 機関紙発送／28日(金) 第3回常任理事会

2026年 全国学習交流集会開催のお知らせ

日時

10月11日(日) 13:30～

12日(月・祝) 12:00

会場

さいたま共済会館／埼玉会館

(JR 浦和駅徒歩5分)

記念講演

黒木英充さん(東京外語大学教授)

激動の中東情勢をどうみるか(仮)

※2日間を通して全国の活動報告と交流をおこないます。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話: 03 (6453) 7297

HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX: 03 (6453) 7298

E-mail: info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434

毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)

